

四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

株式会社ドン・キホーテ

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	7

第3 設備の状況

9

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17

2 株価の推移

18

3 役員の状況

18

第5 経理の状況

19

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23

2 その他

32

第二部 提出会社の保証会社等の情報

33

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日
売上高(百万円)	119,928	404,924
経常利益(百万円)	4,630	17,204
四半期(当期)純利益(百万円)	2,230	9,303
純資産額(百万円)	86,237	84,625
総資産額(百万円)	274,650	276,288
1株当たり純資産額(円)	1,233.49	1,200.46
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.28	130.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	30.12	122.00
自己資本比率(%)	31.0	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,600	7,788
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△7,021	△38,960
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,429	31,368
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	34,344	38,086
従業員数(人)	4,431	4,310

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	4,431（10,610）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,309（4,942）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	10,101	11.7	—
日用雑貨品	14,904	17.3	—
食品	14,947	17.3	—
時計・ファッション用品	14,895	17.3	—
スポーツ・レジャー用品	4,462	5.2	—
DIY用品	4,617	5.4	—
海外	3,456	4.0	—
その他	1,175	1.4	—
小計	68,557	79.6	—
総合スーパー事業			
衣料品	6,023	7.0	—
食料品	9,970	11.6	—
住居関連	743	0.9	—
その他	512	0.5	—
小計	17,248	20.0	—
その他事業	386	0.4	—
合計	86,191	100.0	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	13,032	10.9	—
日用雑貨品	19,102	15.9	—
食品	17,476	14.6	—
時計・ファッション用品	21,005	17.5	—
スポーツ・レジャー用品	7,259	6.1	—
DIY用品	6,061	5.1	—
海外	4,469	3.7	—
その他	1,280	1.0	—
小計	89,684	74.8	—
総合スーパー事業			
衣料品	10,055	8.4	—
食料品	11,669	9.7	—
住居関連	2,434	2.0	—
その他	1,703	1.5	—
小計	25,861	21.6	—
テナント賃貸事業	3,847	3.2	—
その他事業	536	0.4	—
合計	119,928	100.0	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)ディスカウントストア事業部門の地域別売上高

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	3,325	3.7	—
青森県	336	0.4	—
宮城県	1,584	1.8	—
福島県	460	0.5	—
茨城県	696	0.8	—
栃木県	472	0.5	—
群馬県	1,294	1.4	—
埼玉県	8,518	9.5	—
千葉県	5,856	6.5	—
東京都	25,008	27.9	—
神奈川県	10,907	12.2	—
新潟県	509	0.6	—
富山県	338	0.4	—
石川県	429	0.5	—
山梨県	696	0.8	—
長野県	933	1.0	—
静岡県	1,525	1.7	—
愛知県	4,224	4.7	—
三重県	404	0.5	—
滋賀県	475	0.5	—
京都府	641	0.7	—
大阪府	7,070	7.9	—
兵庫県	2,344	2.6	—
奈良県	474	0.5	—
和歌山県	301	0.3	—
岡山県	761	0.8	—
広島県	593	0.7	—
山口県	228	0.3	—
香川県	919	1.0	—
福岡県	2,622	2.9	—
熊本県	739	0.8	—
大分県	534	0.6	—
海外	4,469	5.0	—
合計	89,684	100.0	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は以下の通りであります。

当社は、平成20年8月25日開催の当社取締役会において、ハローフーズ㈱（本社：愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地 代表取締役社長 姫野 輝之）及び㈱ディーパル（本社：三重県伊賀市上之庄1529番地 代表取締役社長 石田 慎治）が、新設分割により共同で設立した新設分割設立会社（ビッグワン㈱）の全株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。なお、平成20年10月15日に全株式を取得しております。

この詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出の減少に加え、原油をはじめとする原材料価格高騰により、企業の設備投資が減少する等、景気の減速感が強まる状況で推移しました。

小売業界におきましては、日用品や食料品の価格上昇などによるインフレの進行で、消費マインドが低下する一方、業種・業態を超えた企業間競争がますます激化の様相を呈し、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低迷しているなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

平成20年7月から平成20年9月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に1店舗（茨城県ードン・キホーテ水戸店）を開店し、その一方で、小型店などを中心に事業効率の見直しを進めたことから、6店舗（北本店、旭川店、タウン・ドイツ経堂店、長崎屋立石店、長崎屋釧路店、長崎屋茂原店）を閉店しました。また、MEGA ドン・キホーテへの業態転換を目的として、2店舗（ドイツ春日部店、ドイツ古淵店）を閉店しました。この結果、平成20年9月末時点における当社グループの店舗数は、216店舗（平成20年6月末時点 223店舗）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,199億28百万円、営業利益は45億60百万円、経常利益は46億30百万円、四半期純利益は22億30百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ディスカウントストア事業の売上高は897億82百万円、営業利益は39億92百万円となりました。これは、消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格政策等を講じている「食品」及び「日用雑貨品」の売上高が堅調に推移したことによります。

総合スーパー事業の売上高は259億52百万円、営業損失は7億89百万円となりました。これは、平成19年10月に当社の連結子会社となった㈱長崎屋を連結の範囲に含めたことにより、新設された事業であります。なお、同社の決算月が当社と異なる4月であることから、当第1四半期連結会計期間においては、平成20年5月から平成20年7月までの損益が反映されております。

テナント賃貸事業の売上高は44億25百万円、営業利益は11億51百万円となりました。これは、平成19年10月に㈱長崎屋が当社の連結子会社となったことによるテナント数の増加が反映されています。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、16億38百万円減少して、2,746億50百万円となりました。これは主として、現金及び預金が37億47百万円減少し、投資有価証券が20億37百万円増加したことによります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、32億50百万円減少して、1,884億13百万円となりました。これは主として長短期借入金17億44百万円減少したことによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し、16億12百万円増加して、862億37百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上や減価償却費の増加といった増加要因があったものの、法人税の支払等の減少要因により、46億円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出等により、70億21百万円となりました。

また、財務活動に使用した資金は、長短期借入金の返済による支出等により、14億29百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、343億44百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について完了したものは、次のとおりであります。

① 新設

会社名	事業所名	完成年月
当社	水戸店	平成20年9月
(株)長崎屋	改装2店舗	平成20年8月～9月

② 除却

会社名	事業所名	除却年月
ドイツ(株)	古淵店	平成20年7月

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 第30期以 降開店予 定2店舗	—	ディスカウ ントストア 事業	新設	2,838	1,402	借入金	—	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,022,209	72,022,209	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	72,022,209	72,022,209	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

① 平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成14年12月6日開催の取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	198(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,800(注)1.2.3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,695(注)2.3
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,695 資本組入額 848(注)2.3
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

3. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成15年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成15年11月11日開催の取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数（個）	1,311（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	393,300（注）1.2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,980（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,980 資本組入額 990（注）2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

③ 平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数（個）	3,520（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,056,000（注）1.2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,970（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,970 資本組入額 985（注）2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

④ 平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの（平成18年4月10日開催の取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数（個）	5,739（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,721,700（注）1.2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,134（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,134 資本組入額 1,567（注）2
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ)旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	8,985
新株予約権の数（個）	1,797
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,934,102（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,821（注）
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,821 資本組入額 911（注）
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ハ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2006年7月24日（ロンドン時間）発行）
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	22,064（注）
新株予約権の数（個）	2,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,456,874
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,571
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,571 資本組入額 1,786
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社は、社債権者の求めに応じ、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の一部を買い戻し、償還せず保有しております。この自己社債の買戻は実質的に転換社債型新株予約権付社債の償還と同一の効果をもたらすことから、四半期連結貸借対照表上で転換社債勘定と自己社債勘定を以下のとおり相殺して表示しております。

	固定負債	(うち2013年満期ユーロ円建転換制限 条項付転換社債型新株予約権付社債)
転換社債	32,024百万円	(23,039百万円)
自己社債	△975百万円	(△975百万円)
	31,049百万円	(22,064百万円)

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	72,022,209	—	14,977	—	16,289

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,936,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 69,081,500	690,815	同上
単元未満株式	普通株式 4,009	—	同上
発行済株式総数	72,022,209	—	—
総株主の議決権	—	690,815	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,200株 (議決権の数72個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	2,936,700	—	2,936,700	4.08
計	—	2,936,700	—	2,936,700	4.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月
最高（円）	2,020	2,030	2,095
最低（円）	1,731	1,818	1,801

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ビーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,634	38,381
受取手形及び売掛金	4,138	4,397
商品	67,354	67,411
その他	5,551	6,473
貸倒引当金	△115	△82
流動資産合計	111,562	116,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 45,547	※1 45,452
工具、器具及び備品（純額）	※1 8,417	※1 7,966
土地	48,981	48,779
その他（純額）	※1 326	※1 354
有形固定資産合計	103,271	102,551
無形固定資産	3,153	3,284
投資その他の資産		
投資有価証券	11,740	9,703
敷金及び保証金	38,014	37,716
その他	10,121	9,453
貸倒引当金	△3,211	△2,999
投資その他の資産合計	56,664	53,873
固定資産合計	163,088	159,708
資産合計	274,650	276,288

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	40,280	39,172
短期借入金	1,750	1,400
1年内返済予定の長期借入金	8,200	8,284
1年内償還予定の社債	7,495	6,508
未払法人税等	1,931	2,610
ポイント引当金	666	762
その他の引当金	424	203
その他	11,978	14,036
流動負債合計	72,724	72,975
固定負債		
社債	49,785	49,583
転換社債	31,049	32,026
長期借入金	13,143	15,153
退職給付引当金	5,641	5,687
役員退職慰労引当金	188	185
負ののれん	4,566	4,657
その他	11,317	11,397
固定負債合計	115,689	118,688
負債合計	188,413	191,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金	16,289	16,289
利益剰余金	60,177	58,777
自己株式	△5,067	△5,144
株主資本合計	86,376	84,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△478	△680
為替換算調整勘定	△628	△1,285
評価・換算差額等合計	△1,106	△1,965
新株予約権	3	3
少数株主持分	964	1,688
純資産合計	86,237	84,625
負債純資産合計	274,650	276,288

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	119,928
売上原価	87,413
売上総利益	32,515
販売費及び一般管理費	※ 27,955
営業利益	4,560
営業外収益	
受取利息及び配当金	145
負ののれん償却額	227
その他	157
営業外収益合計	529
営業外費用	
支払利息	348
その他	111
営業外費用合計	459
経常利益	4,630
特別利益	
固定資産売却益	63
ポイント引当金戻入額	41
その他	45
特別利益合計	149
特別損失	
投資有価証券評価損	596
店舗閉鎖損失	355
その他	323
特別損失合計	1,274
税金等調整前四半期純利益	3,505
法人税、住民税及び事業税	1,603
法人税等調整額	△389
法人税等合計	1,214
少数株主利益	61
四半期純利益	2,230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,505
減価償却費	1,948
負ののれん償却額	△227
引当金の増減額 (△は減少)	328
受取利息及び受取配当金	△145
支払利息	348
投資有価証券評価損益 (△は益)	596
売上債権の増減額 (△は増加)	259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,047
その他	△454
小計	7,359
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	△537
法人税等の支払額	△2,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,198
有形固定資産の売却による収入	227
敷金及び保証金の差入による支出	△689
敷金及び保証金の回収による収入	396
投資有価証券の取得による支出	△3,667
投資有価証券の売却による収入	387
関係会社株式の取得による支出	△648
その他	△829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350
長期借入金の返済による支出	△2,094
社債の発行による収入	4,000
社債の償還による支出	△2,810
配当金の支払額	△829
その他	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,742
現金及び現金同等物の期首残高	38,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,344

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,867百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,313百万円であります。
2 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 224百万円	2 —

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のおりであります。	
給与手当	9,829 百万円
地代家賃	5,177
減価償却費	1,820
貸倒引当金繰入額	57
役員退職慰労引当金繰入額	3
退職給付費用	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	34,634百万円
担保に提供している定期預金	△290百万円
現金及び現金同等物	34,344百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	72,022,209

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	2,893,045

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社	平成20年新株予約権	3

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	829	12.0	平成20年6月30日	平成20年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ディスカ ウントストア (百万円)	総合 スーパー (百万円)	テナント 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	89,684	25,861	3,847	536	119,928	—	119,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98	91	578	483	1,250	(1,250)	—
計	89,782	25,952	4,425	1,019	121,178	(1,250)	119,928
営業利益又は営業損失(△)	3,992	△789	1,151	147	4,501	59	4,560

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	内容
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,398	5,187	△211
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,096	1,965	△131
その他	—	—	—
(3) その他	2,955	1,989	△966
合計	10,449	9,141	△1,308

(注) 当第1四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて596百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価まで取得価額を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものではなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 1,233.49円	1株当たり純資産額 1,200.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	30.12円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	2,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,230
期中平均株式数(株)	69,094,578
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	4,952,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

1 当社及び連結子会社(株)長崎屋におけるノックアウト条項付ターゲットバイイング取引(プットオプション取引)契約の締結について

平成20年10月6日に投資収益目的で大和証券エスエムビーシー(株)とノックアウト条項付ターゲットバイイング取引(プットオプション取引)契約を下記のとおり締結いたしました。

なお、今後は契約期間にわたり各期末における時価評価差額を損益計算書に計上することとなります。

① オプション・タイプ	プット
② オプション・スタイル	ヨーロピアン
③ 決済方法	差金決済
④ オプションの取得者	大和証券エスエムビーシー(株)
⑤ オプションの付与者	当社及び連結子会社(株)長崎屋
⑥ 対象銘柄	(株)三井住友フィナンシャルグループ普通株式 (証券コード 8316)
⑦ 対象株式数	当社5,008株 連結子会社(株)長崎屋3,338株
⑧ 行使価格	599千円
⑨ ノックアウト価格	658千円
⑩ オプション料	当社120,000千円 連結子会社(株)長崎屋80,000千円
⑪ オプション料支払日	平成20年10月9日
⑫ 権利行使日	平成23年10月6日
⑬ 決済日	平成23年10月12日

平成20年10月6日(当日を含む)から平成23年10月6日までの期間に、東京証券取引所で(株)三井住友フィナンシャルグループ普通株式(証券コード8316)の価格が1度でもノックアウト価格(658千円)以上になった場合には、自動的に取引終了(ノックアウト)となり、オプション料が当社及び連結子会社(株)長崎屋の収益となります。

また、平成20年10月6日(当日を含む)から平成23年10月6日までの期間に、東京証券取引所で(株)三井住友フィナンシャルグループ普通株式(証券コード8316)の価格が1度でもノックアウト価格(658千円)を超えずに権利行使日を迎えた場合、対象株式の株価が行使価格(599千円)を超えていたら取引終了となり、オプション料が当社及び連結子会社(株)長崎屋の収益となります。

権利行使日に対象株式の株価が行使価格を下回っていたら、行使価格と評価価格の差額に対象株式数(当社5,008株 連結子会社(株)長崎屋3,338株)を乗じた金額を大和証券エスエムビーシー(株)に支払います。

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

2 子会社株式の取得

当社は、ハローフーズ㈱(本社：愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地 代表取締役社長 姫野 輝之)及び㈱ディーパル(本社：三重県伊賀市上之庄1529番地 代表取締役社長 石田 慎治)が、新設分割により共同で設立した新設分割設立会社(ビッグワン㈱)の全株式を平成20年10月15日に取得し、連結子会社といたしました。

①株式取得の理由

当社グループは、ディスカウントストア事業を中核として総合スーパー事業なども展開する総合小売グループとして、平成20年9月末現在、日本国内33都道府県に212店舗及び米国ハワイ州に4店舗を運営しております。

今般、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア7店舗の運営を承継する新設分割設立会社(以下「対象会社」という。)をグループ化することにより、中京地区における店舗基盤が強化され、いっそうの収益力向上が見込めることから、対象会社の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

②異動する子会社の概要(新設分割設立会社)

- (1) 商 号 ビッグワン㈱
- (2) 代 表 者 代表取締役 成沢 潤治
- (3) 本 店 所 在 地 愛知県名古屋市長区浦里3丁目1番地
- (4) 設 立 年 月 日 平成20年10月6日
- (5) 主 な 事 業 の 内 容 ディスカウントストア事業
- (6) 決 算 期 6月末日
(平成20年10月15日に決算期を2月末日から6月末日へ変更しております。)
- (7) 従 業 員 数 90名
- (8) 主 な 事 業 所 店舗/愛知県6店、岐阜県1店
- (9) 資 本 金 の 額 50,000千円
- (10) 発行済株式数 115,000株
- (11) 最近事業年度における業績(分割会社における承継対象事業の業績)※

	平成20年2月期
売上高	12,217百万円
営業利益	108百万円
経常利益	118百万円

※新設分割設立会社設立前の事業年度のため、分割会社の分割対象事業部門別集計から算出しておりますが、営業利益・経常利益は本部費等の費用控除前の金額であります。また、当期純利益は算出が困難なため、省略しております。分割会社から新設分割設立会社に移転する資産、負債項目については、現在内容の精査を進めており、詳細が判明次第、開示する予定であります。

③取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0.0%)
- (2) 取得株式数 115,000株 (取得金額 2,316百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 115,000株 (所有割合100.0%)

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月6日にノックアウト条項付ターゲットバイイング取引（プットオプション）を締結している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月15日に子会社株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。